

大阪広域環境施設組合廃棄物適正処分に関する条例

平成27年2月20日条例第41号

最終改正：令和元年7月23日

目次

第1章 総則（第1条—第5条）

第2章 廃棄物の適正処分（第6条—第11条）

第3章 一般廃棄物処理施設の設置等に係る縦覧等（第12条—第16条）

第4章 雑則（第17条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、大阪広域環境施設組合（以下「組合」という。）が管理運営する一般廃棄物処理施設等で受け入れる廃棄物の適正処分に関して必要な事項を定め、廃棄物を適正に処分し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例における用語の意義は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）及び循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）の例による。

（組合の責務）

第3条 組合は、廃棄物の適正処分に必要な施策を実施するものとする。

2 組合は、廃棄物の適正処分に関する計画の策定、技術開発、施設の整備等に努めるものとする。

3 組合は、廃棄物の適正処分に関し、市民及び事業者の意識の啓発、その他必要な措置を講ずるものとする。

（事業者及び市民の責務）

第4条 事業者及び市民は、廃棄物の適正処分に関し、組合の施策に協力しな

なければならない。

(組合が行う減量推進)

第5条 管理者その他の組合の機関は、物品の調達に当たっては、再生品の使用を促進すること等により、自ら廃棄物を減量しなければならない。

2 組合は、一般廃棄物処理施設での資源の回収を行うことにより、廃棄物を減量しなければならない。

第2章 廃棄物の適正処分

(一般廃棄物処理計画)

第6条 組合は、法第6条第1項に規定する一般廃棄物処理計画（以下「処理計画」という。）を定めたときは、これを告示するものとする。処理計画を変更したときも、同様とする。

(組合が行う一般廃棄物の処分)

第7条 組合は、処理計画に従い、一般廃棄物を処分するものとする。

(適正処分困難物の指定)

第8条 管理者は、一般廃棄物のうちからその適正な処分が困難であると認められるもの（以下「適正処分困難物」という。）を指定することができる。

2 管理者は、前項の規定による指定をしたときは、これを告示するものとする。

3 管理者は、適正処分困難物になる前の製品、容器等の製造、加工、販売等を行う事業者に対し、その適正処分困難物の回収等の協力を求めることができる。

(一般廃棄物の受入基準等)

第9条 土地又は建物の占有者（土地又は建物の占有者から一般廃棄物の運搬を受託した者を含む。）は、その土地又は建物から排出される一般廃棄物を一般廃棄物処理施設へ搬入する場合には、大阪広域環境施設組合廃棄物適正処分に関する条例施行規則（以下「規則」という。）で定める受入基準に従わなければならない。

(受入拒否)

第10条 管理者は、一般廃棄物を一般廃棄物処理施設へ搬入する者に対し、次の各号のいずれかに該当する場合は、その受入を拒否することができる。

- (1) 前条の受入基準に従わないとき。
- (2) その他管理者が受け入れることが適当でないとき。

(技術管理者の資格)

第11条 法第21条第3項の条例で定める資格は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第17条第1項に定める資格とする。

第3章 一般廃棄物処理施設の設置等に係る縦覧等

(縦覧等の対象施設)

第12条 法第9条の3第2項（同条第9項において準用する場合を含む。）の規定による同条第1項に規定する調査（以下「生活環境影響調査」という。）の結果を記載した書類（以下「調査書」という。）の公衆への縦覧及び意見書を提出する機会の付与の対象となる一般廃棄物処理施設（以下「対象施設」という。）は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「政令」という。）第5条第1項に規定するごみ処理施設及び同条第2項に規定する一般廃棄物の最終処分場とする。

(縦覧の手続)

第13条 管理者は、対象施設の設置等（対象施設の設置又は法第9条の3第8項の規定による届出を要する対象施設の変更をいう。以下同じ。）に係る生活環境影響調査を行ったときは、規則に定めるところにより、調査書を公衆の縦覧に供する旨を告示するものとする。

- 2 前項の告示に係る調査書の縦覧は、管理者が指定する場所において、当該告示の日の翌日から起算して1月間行うものとする。

(意見書の提出)

第14条 前条第1項の規定による告示があったときは、対象施設の設置等に関

し利害関係を有する者は、組合規則で定めるところにより、同条第2項の縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、管理者に生活環境の保全上の見地からの意見書を提出することができる。

(環境影響評価との関係)

第15条 対象施設の設置等が大阪市環境影響評価条例（平成10年大阪市条例第29号）第2条第2項に規定する対象事業に該当する場合において、当該対象施設の設置等について、同条例第21条第2項の規定により環境影響評価書（生活環境影響調査に相当する調査の結果を記載したものに限る。）が大阪市長に提出されたときは、当該環境影響評価書を前2条に定める手続を経た調査書とみなす。

2 対象施設の設置等が大阪府環境影響評価条例（平成10年大阪府条例第3号）第2条第2項に規定する対象事業に該当する場合において、当該対象施設の設置等について、同条例第23条第2項の規定により環境影響評価書（生活環境影響調査に相当する調査の結果を記載したものに限る。）が府知事に提出されたときは、当該環境影響評価書を前2条に定める手続を経た調査書とみなす。

(他の市町村の長との協議等)

第16条 管理者は、対象施設の設置等により生活環境に影響を及ぼすと認められる地域に組合構成団体の区域に属しない地域が含まれるときは、当該地域の属する市町村の長に、調査書の写しを送付するとともに、当該調査書の公衆への縦覧及び意見書を提出する機会の付与の手続について協議するものとする。

第4章 雑則

(施行の細目)

第17条 この条例の施行に関し必要な事項は、組合規則で定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（令和元年7月23日条例第1号）

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和元年7月23日条例第13号）

この条例は、令和元年10月1日から施行する。